

平成25年度当初予算 施策 取組概要

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)
- 32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)
- 32103 ライフイノベーションの推進 (健康福祉部)
- 32104 国内外のネットワークづくり (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんて多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県内への設備投資額（累計）	—	330億円	660億円	1,320億円
	—	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
32101 国内外の企業誘致の推進	企業誘致件数（累計）	40件	—	80件	160件
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数（累計）	3件	—	8件	18件
32103 ライフイノベーションの推進	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）	16件	—	24件	40件
32104 国内外のネットワークづくり	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）	3	—	6	12

進捗状況（現状と課題）

- ・ より付加価値を創出していくことのできる産業構造への転換をめざして「みえ産業振興戦略」を平成 24 年 7 月に策定し、その具現化に向けた取組を進めていますが、その時々々の雇用経済情勢を踏まえて課題を捉え、戦略の更新・改訂を行っていくことが必要です。
- ・ 成長が期待できる分野の企業や外資系企業等の誘致を目指し、幅広いネットワークを持つ金融機関や商社等と協定を結び、連携して企業誘致を行う仕組みづくりを進めてきました。今後は、こうした仕組みを活用し、投資セミナーの開催等による情報受発信に取り組むとともに、新規企業訪問を効果的かつ効率的に進める必要があります。
- ・ 企業誘致制度については、「みえ産業振興戦略」に基づき、付加価値の高いマザー工場等の誘致や県内立地企業の高付加価値化への転換を促進する制度の構築を進めています。
- ・ 平成 24 年 10 月 1 日に「みえスマートライフ推進協議会」を発足したところですが、産業界、市町をはじめ多くの関係者と具体的に「スマートライフ推進協創プロジェクト」を推進していくことが必要です。
- ・ 今後、同協議会のもと、環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指す「クリーンエネルギーバレー推進部会」を設け、「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」を策定するとともに、新たなプロジェクトの創出、環境・エネルギー関連企業の誘致及び中小企業の同分野への進出を促していくことが必要です。
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」が平成 24 年 7 月 25 日に国から指定を受け、規制緩和措置や税制上の優遇措置、財政支援策などについて、関係省庁との協議を行っています。今後は、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、策定した総合特区計画に基づく事業を展開していく必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、全固体ポリマーリチウム二次電池やセリウム代替材料の開発等最先端の研究開発（16 プロジェクト）に取り組んでいますが、これらの研究成果が中小企業の新たな事業として早期に展開されるようきめ細かいフォローを続けるとともに、新たなプロジェクト創出に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 技術相談コーディネータ等が中小企業への訪問活動を行い、産業界・大学・公設試験研究機関などのネットワークを活用した中小企業の課題解決に取り組み、中小企業の技術力向上と連携づくりを支援しています。
- ・ 中小企業の技術力向上のため、体系的かつ実践的なカリキュラムによる産業人材育成講座を開催していますが、急速な産業技術の進展や産業界ニーズへ対応したカリキュラムへの見直しが必要となっています。

平成 25 年度の取組方向

雇用経済部

- ・ 「みえ産業振興戦略」の成果や課題を検証し、改善方向や新政策の方向性などを検討していくため、「みえ産業振興戦略アドバイザーボード」により進捗管理を行っていくとともに、職員による「企業 1,000 社訪問」等を継続的に実施していくことにより、現場の課題を的確に把握し、現場に軸足をしっかりと置いた産業政策を進めます。

- ・ 新たな成長分野であるクリーンエネルギー分野やライフイノベーション分野、外資系企業、マザー工場等の高付加価値創出型施設等の県内立地に向け、多くの企業本社が立地する首都圏・大阪圏を中心に、分野と地域を絞り込んだ企業訪問活動を集中的に実施します。また、金融機関等との協定に基づくセミナーの開催等による情報の受発信を充実するとともに、大使館などの在日外国公館との連携強化にも取り組むことで、積極的な誘致活動を展開していきます。さらに、民間企業のノウハウやネットワークのさらなる活用を検討するとともに、新たな企業誘致制度を活用し、県内への積極的な投資を呼び込んでいきます。
- ・ 防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付け、新たなビジネスモデルや地域モデルを発掘していく「みえスマートライフ推進協議会」の「クリーンエネルギーバレー推進部会」において、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした、地域振興につながるモデルプロジェクトを提案し、産業振興に生かしていきます。
- ・ 具体的には、次世代型産業コンビナートをめざす「バイオリファイナリー研究会（仮称）」や、中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための「エネルギー関連技術研究会」などにおいて関連産業の振興を図ります。
- ・ AMICを拠点とする研究開発プロジェクトの研究成果、研究方法などをオープンにし、中小企業との連携による事業化を促進することで、中小企業の技術力向上や販路拡大といった具体的な成果につなげていきます。また、これまで構築してきた企業・研究機関等とのネットワークを活用して、新たな研究開発プロジェクトの誘致に取り組みます。
- ・ 県・工業研究所が企業の課題解決に向けて企業と共に進める技術開発と、AMICのネットワークやコーディネート機能を相互に連携させ、中小企業の課題解決支援に取り組みます。
- ・ 産業人材育成講座は、本年度の結果を踏まえ、より産業界のニーズにあった講座となるよう見直しを行います。

健康福祉部

- ・ 医療・健康・福祉産業の振興をめざす「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画における重点課題であるライフイノベーションの推進のため、ライフイノベーションに関する施策を総合的に推進する課を設置するとともに、県内の産学官民が連携して「みえライフイノベーション総合特区」を活用し、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地を促進することにより、県内経済の活性化等を図ります。
- ・ 総合特区における研究開発支援拠点（Mi e L I P）等と連携し、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発を促進するとともに、新たな産業創出の可能性調査を実施し、今後の製品化支援事業の分野を拡大します。

主な事業

雇用経済部

●三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

当初予算額：(24) 1, 509, 910千円 → (25) 1, 502, 286千円

事業概要：本県を強じて多様な産業構造とするため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用して投資セミナーを開催し情報の受発信に取り組むなど外資系企業の誘致をはじめ県内への投資促進に向けた取組を推進します。

●(新) 首都圏等における立地済企業とのネットワーク構築事業

【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

当初予算額：(24) - 千円 → (25) 1, 692千円

事業概要：県内での新たな投資につなげるため、県内に事業所を有する企業の経営者や、三重県出身あるいは三重県に関心がある等、三重県に「縁」のある企業経営者とネットワークを構築するとともに、首都圏営業拠点や大阪において少人数の懇談会を開催し、トップセールスを展開します。

●クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 7, 844千円 → (25) 15, 675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

●新エネルギー導入促進事業(再掲)【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 57, 237千円 → (25) 43, 721千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、県内企業の技術や地域資源を活用した地域間連携にも取り組むなど、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、市町等の新エネルギーの取組や太陽光、風力など地域資源を生かした新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援します。

● (新) バイオリファイナリー推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) ー 千円 → (25) 12,308千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会（仮称）」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）に着目した取組を行います。

●自動車関連技術高度化支援事業【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 7,652千円 → (25) 6,178千円

事業概要：自動車の軽量化等に向けた研究会（基盤技術及び応用製品開発）において、今後有望視される新たな素材・加工技術等の情報提供や、参加企業の試作・評価等の支援を進めるとともに、自動車メーカー・大手サプライヤーと県内中小企業等との技術交流会等を開催します。

●高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 64,304千円 → (25) 59,535千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。

健康福祉部

● (新) みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

当初予算額：(24) ー 円 → (25) 18,524千円

事業概要：総合特区における取組を推進するため、総合特区地域協議会やMi e L I P（研究開発支援拠点）連絡会議を設置・運営し、Mi e L I Pの活動を支援します。

また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の取組の充実・強化を図っていきます。

● (一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

当初予算額：(24) 33,069千円 → (25) 40,432千円

事業概要：企業等の競争力強化を図るため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。

また、新たな産業創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施します。

● メディカルバレー産学官民連携事業【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

当初予算額：(24) 15,650千円 → (25) 5,239千円

事業概要：「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、産学官民連携の充実、情報発信・収集の充実等を図ります。